

1 研究主題

一人一人の子どもを輝かせる個別的教育支援計画とその実践

2 これまでの研究から

(1) 支援領域

平成12年度から14年度までの3か年、文部省（現文部科学省）に研究開発学校として指定され「個別的教育的ニーズにこたえる教育課程と授業の実践」を主題に研究を行った。この研究は、岩手大学教育学部附属養護学校、群馬大学教育学部附属養護学校、東京学芸大学教育学部附属養護学校と本校の4校共同で行い、各校それぞれが教育内容の新たな分類（支援領域）を開発した。

本校では、学習（教育）内容を「発達・学習」「生活」「就労」の三つの支援領域に分類・整理した。詳細については、本校研究紀要第18号を参照されたい。

(2) 個別的教育支援計画

平成15・16年度の研究では、個別的教育支援計画について本校としての様式を定めることができた。この研究は、特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議が平成15年3月に出した「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」（以下「最終報告」）の個別的教育支援計画の項目に着目して進めたものである。具体的には、教育的支援の期間に策定される個別的教育支援計画を様式1と様式2とし個別の指導計画の内容も含むものとした。その作成上の情報として活用を図るべく定めたものが就学前支援情報である。また、社会への移行期に関して個別移行支援計画を策定した。本校では、これらを併せて個別的教育支援計画（学校教育期における個別の支援計画）とした（次ページ図I-1参照）。以下に概略を記す。

1) 就学前支援情報

就学前支援情報は、生育歴や医療・相談歴、対象児と実際にかかわる中（授業見学、授業体験、発達検査、入学選考、一日入学、在籍園訪問など）で観察された実態等について情報をまとめたものである。

就学前支援情報は、様式1、2からなる。様式1には、障害の状況、生育歴、医療・相談歴などを記載する。様式2には、対象児の実態・特性と発達検査等の結果を記入する。

2) 個別的教育支援計画

個別的教育支援計画は、様式1、2からなる。様式1は、一人一人の児童生徒のプロフィールを捉える内容や長期にわたる支援計画として作成する。

様式2は、「個別の指導計画」にあたるものとして作成し、各年次における教育支援の在り方を明らかにすると共に、学期毎の具体目標に対する評価としても活用できるようにした。つまり、通知票に連係させるようにした。

3) 個別移行支援計画

個別移行支援計画は、在校生用と卒業後支援用の二つの様式にした。

在校生用は、高等部における個別の進路指導計画として活用することを主なねらいとする。個別的教育支援計画の就労支援の方針を基に、高等部卒業後を見据えて策定する。記入内容は、保護者・本人・関係機関・学校とで実施したケース会議や進路懇談会等の進路相談の概要や卒業後に向けての支援計画などである。また、産業現場等における実習の経過を「産業現場等における実習状況」という別様式にて整理し、個別移行支援計画（在校生用）と共に活用するこ

とで、卒業後へのスムーズな移行を図るようにしている。

卒業後支援用は、進路先や関係機関等との支援の引継ぎや就労支援、生活支援（余暇支援を含む）の役割分担の確認を主なねらいとする。策定期間は、高等部3年生のケース会議後で2期の産業現場等における実習終了後（11月頃）である。また、卒業後の支援の経過を「卒業後支援調査」という様式で卒業後概ね3か年記録する。そして、個別移行支援計画と共に卒業後の支援への活用を図る。

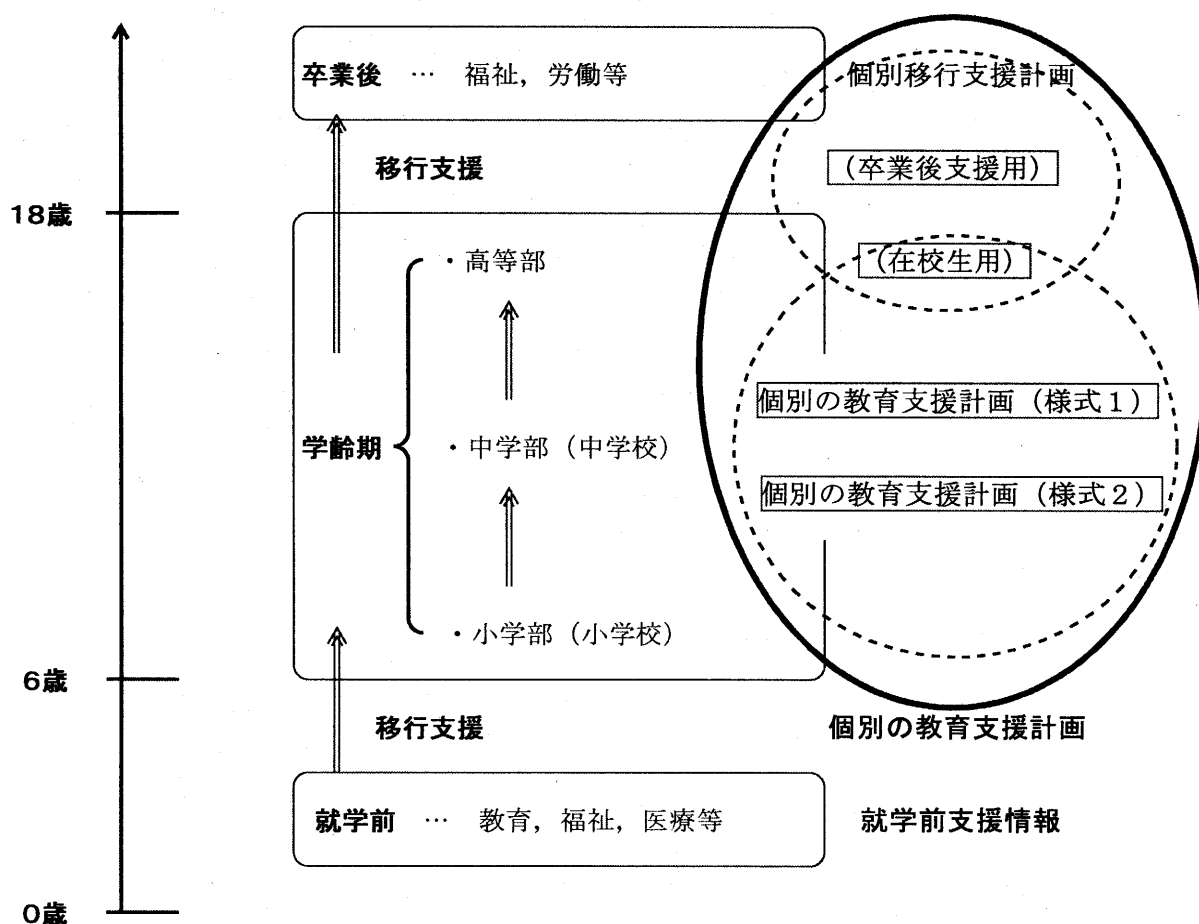


図 I-1 本校における個別の教育支援計画の位置付け

3 研究主題設定の理由

平成15・16年度の2か年、移行支援を中心として個別の教育支援計画の在り方について研究を進めてきた。また、個別の教育支援計画の策定には、①生涯にわたっての支援という視点、②関係機関との有機的な連携と協力が欠かせない、③ライフステージの変化をも包含した上での一貫性が必要である、という3点からライフステージの変化に対応する支援の一貫性・連続性を重視し、移行のための支援の在り方（システム）についても併せて検討してきた。

そこで、今年度から2か年の研究では、今後展開される特別支援教育に重要な役割を果たす個別の教育支援計画について前回の研究で具体的な策定・実施・評価システムを定めたことを踏まえ、その個別の教育支援計画を基に教育的支援の実践について更なる検証をすることとした。

4 研究目的

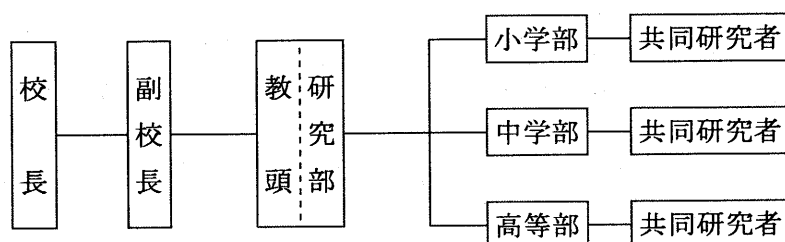
個別のニーズに応じた教育を展開するために、学校での教育活動・授業実践において個別の教育支援計画をいかに活用するかを実践的に検証する。

5 研究方法

- (1) 個別の教育支援計画の策定・実施・評価を行い、その個別の教育支援計画が子ども一人一人の主体的に生きる力を育むことに有効であったかを事例を通して検証する。
- (2) 個別の教育支援計画の様式や、策定・実施・評価のシステム等について更なる検証を行う。

6 研究組織

(1) 構成



(2) 各部

1) 小学部

① 研究テーマ

児童一人一人の個別の教育支援計画に視点を置いた授業作り

② 担当者 (○：研究部員)

- ・ 小学部教員：岡戸陽子，○渡邊敬子，船渡川勉，三坂典子，藤井崇幸，植野敏江，金子弘隆，水沼由未子，邵玉玫，古田枝里子
- ・ 早期教育相談担当教員：○三品享子
- ・ 養護教諭：高橋たつ子

③ 共同研究者

山形県立保健医療大学教授（保健医療学部） 福田恵美子 氏
宇都宮大学助教授（教育学部） 京林由季子 氏

2) 中学部

① 研究テーマ

個別の教育支援計画に基づいた学習集団における指導の工夫

② 担当者 (○：研究部員)

- ・ 中学部教員：○木島宏樹，江口博，藤沼千尋，大石敦子，○江田良子，高橋裕幸，田中新一，吉原成子，後藤富士子

③ 共同研究者

栃木県総合教育センター副主幹（教育相談部） 上野 光一 氏

3) 高等部

① 研究テーマ

個別移行支援計画を基にした就労支援の実際

② 担当者（○：研究部員）

・高等部教員：阿部和子，○島田紀子，田村秀明，○舩谷卓志，加藤浩子，高木寿実，
小林和正，大貫あけみ，鈴木裕子，浅野哲也，田崎史子

③ 共同研究者

宇都宮大学教授（教育学部）

佐久間 宏 氏

宇都宮大学教授（教育学部）

梅永 雄二 氏

7 研究計画

（１）平成17年度

- ・個別の教育支援計画，個別移行支援計画と学校の教育活動・授業実践との機能的な関係性について検証する。
- ・個別の教育支援計画，個別移行支援計画のシステムについて検証を加える。
- ・「第14回公開研究会（1年次発表）」を平成18年2月21日（火）に実施する。

（２）平成18年度

- ・個別の教育支援計画，個別移行支援計画と学校の教育活動・授業実践との相乗的な効果による展開について検証する。
- ・より有効的な個別の教育支援計画，個別移行支援計画のシステムについて検証する。
- ・「第15回公開研究会」を平成19年2月16日（金）に実施する。